

## 第1回まちづくり活動の担い手のあり方検討会 議事概要

### 〔総論〕

- 民間まちづくり活動の範囲について、収益性が見込める地域であれば民間活用して収益をあげて地域還元できるし、見込めない場合にはNPOやボランティアの活動領域になるものの結果的に財源が少なく済むことになる。その切り分けについて、なんらかのガイドラインが必要ではないか。
- 大都市や中核都市などで直面する課題は異なっているので、自分たちの課題に応じて問題を解決することが重要。一番重要なのは人材、それを集める産業が必要。
- 企業のまち・地域への貢献意欲をあげながら、地域につなげることが必要。地域活動の情報を当該地域内外に広く発信することも大切。

### 〔自立性確保関係〕

- 行政が民間まちづくり活動を公的に認め、バックアップする仕組みが大切。
- 地方都市だけでなく大都市も活動財源の問題がある。面的エネルギーの導入はコスト回収が難しいが、都市の価値を上げることにつながる。それをすべて民間に負担させるべきか。
- 民間まちづくりはまちの価値をあげる公益活動。そのベネフィットをまちづくりの主体に一定割合還元していくメカニズムがないと持続可能にならない。TIFはそのメカニズムとして検討すべき分野だと思うが、議会統制が関わっているし、法学的な整理が難しい面がある。
- 日本は行政サービスが充実しているし、まちづくりが地価に反映されにくいので、なかなか地権者から+αの資金を徴収しにくい環境にある。ただ、フリーライダーの問題があるし、都市部に限られるとは思いますが有効な仕組みだと思う。
- 日本は平等を意識しすぎる。どう財源を確保できるかだけでなく、それをどう柔軟に運用するかも議論すべき。

### 〔人材育成・人材確保〕

- 「まちの人事部」が必要。意外と東京から地方に行きたいという人はいるが、現地で活用し切れていないところがある。受け入れるだけ受け入れて、その後定着するようなケアもなく、環境を整えていない。行政だけだと人事異動が頻繁なので、官民連携の人材活用協議会のような取組が重要。
- 固定的な財源をどれだけ確保できるかが、優秀な人材を集められるかに直結する。
- 行政は単年度予算なので、どうしても優秀な人材を集めにくい。高い収入もそうだが、継続性があるかどうかも大事。
- プレイヤーはいても、マネージャーがいない。得意分野がある人がマネジメントもできるように育ていけるようにする必要がある。それも、人材確保の継続性のためには一人よ

り複数をマネージャーに育てる必要があるし、取り組むテーマも複数あるべき。

- マネージャーと言っても企業の管理職ではない。周囲との調整ができる、バランスをとれる人材が必要。
- かつて80, 90年代にまちづくりを始めた人は、一定の専門性をもっていて、公益性を実現することを業として成立させようと動いていた。一方で、最近の30代の人たちは、自らそのまちに住んで自己実現のためにまちづくりをしている人が多い。まちづくりへの関わり方が多様化してきている。
- 年収が低い業界は減びてしまう。民間まちづくり活動の分野が働く場として成り立たないと人材確保は難しい。

### 【空間の有効活用】

- 空間を有効活用するには、オーナーやスポンサーと、アイデアを持っている人を引き合わせる事が大切。公共空間では、いかに民間に活用してもらえるかが大切。ただし、アメリカでは公共空間を地域組織に管理してもらう場合、その空間で収益活動が行われることには慎重な考えもある。
- コモンズのような、一定のまとまりのある地域空間に関わる人の中で共通の利益を認識し、それを守るための共通のローカルなルール作りがされることが望ましい。
- 公開空地や公園の運営権をまちづくり組織に渡すなどで、オープンカフェやエリマネ広告など収益的な活動を進めることもよいが、一方で控えめな屋外広告物デザイン基準実施により、まちの魅力が高まる面もある。
- 公共空間は使おうと思えば今でも様々な使い方ができる。法制度の問題よりもマネジメントできるかどうか課題。

### 【官民連携】

- 人口減少の中、これからは行政が苦手とする負の分配局面。民間は効率性を考えるのが得意。
- 民間の担い手に、コンパクトシティなどをサポートするようなツールをどう提供していくべきか。規制をするか、規制緩和をするかなど、地域全体の最適化を考えるためには官民のプラットフォームが必要。
- 地方都市にはプレイヤーがいない。外から人を呼ぶためには、外に出かけて地域の営業をすることが有効。
- 行政にも、外部への窓口がちゃんとあることが大切。自治体の中で、外からの声を受け取れるような窓口をどう設置するかが大切。